

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0094

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	情報通信作品振興課放送コンテンツ 海外流通推進室		室長 向井 ちほみ			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 知的財産推進計画2020(令和2年5月27日知的財産戦略本部 決定) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活 を守り抜き、経済再生へ～(令和2年4月7日閣議決定、令和2 年4月20日変更)					
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	新型コロナウイルスの影響による地域経済への打撃が深刻化する中で、世界各国で信頼性の高いメディアである放送を活用して我が国の現状について正確な情報発信を行い、同情報発信を通じて我が国の地域経済の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	欧米、東南アジア等において、我が国の放送事業者が現地の事業者と連携し、信頼度が高いメディアである放送を通じて日本の正確な情報を広く集中的に情報発信を実施する。また、制作した番組や番組関連映像を放送事業者等のウェブサイト等に掲載し、インターネット配信による情報発信も併せて実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	866	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	489	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 489	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	377	489	0	0			
	執行額		0	346	480					
	執行率 (%)		-	92%	98%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	40%	#DIV/0!						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビ ティ)	放送事業者(ローカル放送局等)を対象に、日本の正確な情報を伝える短時間番組を制作して海外で発信し、その効果を検証する取組等を支援する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	放送コンテンツの海外にお ける発信	事業を通じて発信された放 送コンテンツの量(放送回 数)	活動実績	回	-	3,802	3,987	-	-	
			当初見込み	回	-	3,134	2,000	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 /事業を通じて発信された放送コンテンツの量(回数)		単位当たり コスト	万円	-	9	12	-		
			計算式	百万円 /回	-	346/3,802	480/3,987	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度	
	国際的なチャンネルを通じ て発信されたコンテンツの 視聴者数(延べ人数)	発信されたコンテンツの視 聴者数(延べ人数)	成果実績	百万人	-	340	1,080	-	-	
			目標値	百万人	-	50	-	-	50	
			達成度	%	-	680	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者からの報告を基に集計									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)			
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進		政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf	
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
2021		該当箇所	-			
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国の新型コロナウイルス感染症対策等をはじめとする我が国の現状について海外への正確な情報発信を行い、風評被害等の防止を目的とするものであり、国民や社会のニーズをとらえている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国の新型コロナウイルス感染症対策等をはじめとする我が国の現状について海外への正確な情報発信を目的とするものであり、国が自ら実施する必要がある。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、新型コロナウイルスの影響による地域経済への打撃が深刻化する中で、各国において信頼性の高いメディアである放送を活用して正確な情報発信を行い、同情報発信を通じて地域経済の活性化を図るものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先及び委託先の選定に際しては公募を実施し、審査基準に基づき適正に審査を行い競争性や公平性を確保しており、支出先の選定は妥当である。 なお、本件の実施に当たっては事前に複数の見積を取得していたものの、結果として一者応札となった。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の実施に必要な知見、設備等については、請負先や委託先が既に保有しているものが活用されており、事業者にも一定の負担があることから、負担関係は妥当である。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	情報発信の対象となる事業の選定に当たっては公募を実施し、外部有識者による事業計画(予算計画を含む。)の評価を踏まえて支出先を決定しており、支出は合理的なものとなっている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	情報発信の対象となる事業の選定に当たっては公募を実施し、外部有識者による事業計画(予算計画を含む。)の評価を踏まえて支出先を決定しており、支出は合理的なものとなっている。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象とする経費の費用・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかを審査しており、妥当である。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率性を考慮した支出となるよう、適切に事業の管理運営を行っている。			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っており、十分な実績を上げている。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを上回るものであり、十分な活動が行われている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により制作された放送コンテンツ等は海外で放送され、日本の正確な情報の発信に寄与しており、成果は十分に活用されている。		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」は、地方創生等に資する放送コンテンツの制作、発信等を支援するものであるのに対し、本事業は、国際的に影響力のあるチャンネルを活用し、欧米、東南アジア等の世界各地に向け、広く集中的に番組を放送して情報発信を強化するもの。		
		事業番号	事業名			
	2022	総務	放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、各国・地域において信頼性の高いメディアである放送を活用し、新型コロナウイルス感染症対策等をはじめとする我が国の現状について海外へ正確に情報発信し、同情報発信を通じて地域経済の活性化を図るものであり、新型コロナウイルスの影響によって地域経済への打撃が深刻化する中で、その優先度は高く、国が自ら実施する必要があった。また、事業の実施に当たっては、広く公募を行うことで競争性を確保し、コストの低減に努めた。				
	改善の方向性	-				

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和3年度をもって事業終了。

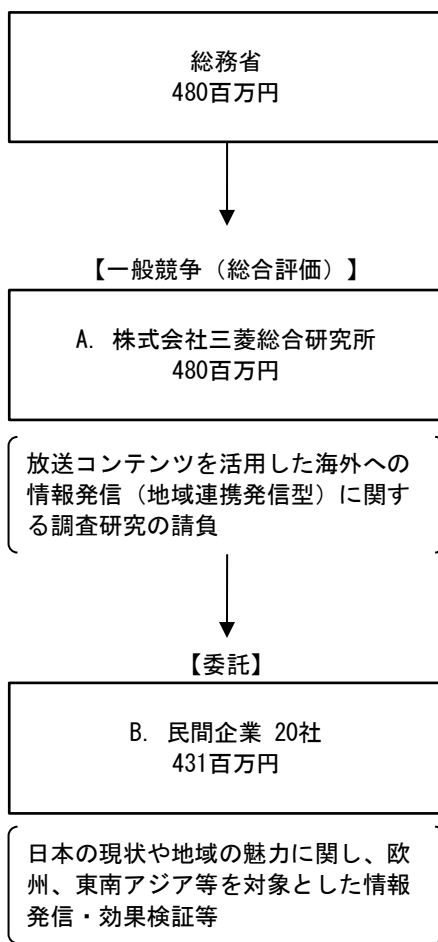
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	総務省	新02	0016		
令和3年度	2021	総務	20	0098	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社三菱総合研究所			B. 大分朝日放送株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	放送コンテンツを活用した海外への情報発信(地域連携発信型)に関する調査研究の請負	480	人件費等	日本の現状や地域の魅力に関し、欧州、東南アジア等を対象とした情報発信・効果検証等	22
計		480	計		22

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	放送コンテンツを活用した海外への情報発信(地域連携発信型)に関する調査研究の請負	480	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分朝日放送株式会社	8320001000034	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
2	山陰中央テレビジョン放送株式会社	8280001000253	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
3	株式会社静岡朝日テレビ	4080001002629	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
4	株式会社CBCテレビ	3180001109729	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
5	信越放送株式会社	2100001001266	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
6	株式会社テレビ山梨	8090001001477	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
7	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	4010001101676	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
8	株式会社長崎国際テレビ	7310001001307	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
9	南海放送株式会社	6500001002963	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
10	北海道テレビ放送株式会社	9430001022322	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
11	山形放送株式会社	2390001002095	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	
12	琉球朝日放送株式会社	5360001002236	日本の現状や地域の魅力に関し、東アジア・東南アジアを対象とした情報発信・効果検証等	22	その他	-	--	